

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

コムシード株式会社

東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
注記事項	13
(四半期損益計算書関係)	13
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(株主資本等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽成 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03) 5289-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03) 5289-3114
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	353,813	584,489	894,946
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△79,815	27,481	△98,909
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△80,960	24,226	△116,156
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	631,367	681,975	631,367
発行済株式総数 (株)	45,134	4,790,400	4,513,400
純資産額 (千円)	217,134	307,621	181,939
総資産額 (千円)	342,571	626,767	416,277
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△19.60	5.23	△26.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	5.02	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	49.0	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△74,680	△27,344	△74,366
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△194	△10,800	△4,437
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	72,796	187,639	122,796
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	80,943	276,508	127,013

回次	第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△7.93	5.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しました。これにより前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期（当期）純損失金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第23期第2四半期累計期間及び第23期は1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、平成26年3月期まで3期連続して営業損失、当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。当第2四半期累計期間において営業利益、四半期純利益を計上したものの、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっている状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在していますが、「3財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く事業環境は、スマートフォンの普及に伴う国民のライフスタイルの変化に伴い、スマートフォン端末でのインターネット利用が引き続き急拡大を続けており、関連する市場においては競争の激化とともに、さらなる成長が期待されております。

このような事業環境の中、当社はスマートフォン向けのサービスを中心に事業を展開しております。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、既存事業のソーシャルゲーム『グリパチ』が順調に推移したことや、スマートフォン向けゲームアプリにおける人気コンテンツのタイムリーな配信により、売上高は当初の計画を上回りました。また、利益面につきましても、売上原価において社内開発の稼働率を向上したことで外注費圧縮によるコスト削減が図れたことや、売上増加による利益がスマートフォンネイティブアプリの開発費、資金調達にともなう営業外費用の発生、税金費用の増加をカバーし、当初の計画値を上回りました。

以上の結果、売上高は584,489千円（前年同期比65.2%増）、営業利益33,183千円（前年同期は営業損失76,211千円）、経常利益27,481千円（前年同期は経常損失79,815千円）、四半期純利益24,226千円（前年同期は四半期純損失80,960千円）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

①ソーシャルゲームについては、既存のサービスの強化を行い、ユーザー満足度の向上と新規ユーザーの獲得を推進いたしました。バーチャルホール『グリパチ』においては、8月に会員数が180万人を突破したほか、記念キャンペーンの実施や新規のアプリを投入し、連動するイベントを行うなど、各種施策が功を奏し、売り上げも順調に推移しております。また、『不思議の森のパン工房』においても、各種イベントの投入を定期的に行い、サービスの充実を図っております。

②スマートフォンゲームアプリについては、当第2四半期累計期間における新規配信アプリのほとんどが、ゲーム部門の有料アプリで1位となるなど、売上高も過去最高を記録しております。

③自社メディアおよびメーカーオフィシャルサイトについては、『パーラーオリンピア』リニューアルをはじめとした既存サイトの会員体系の見直しやアプリの投入など、効率化・最適化を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末から210,490千円増加し、626,767千円（前事業年度末比50.6%増）となりました。

これは、主に流動資産で現金及び預金149,494千円、受取手形及び売掛金39,767千円、その他15,660千円が増加したことによるものです。

なお、現金及び預金の増加は、主に転換社債型新株予約権付社債100,000千円の発行及び新株予約権による株式の発行101,215千円によるものです。

②負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末から84,807千円増加し、319,145千円（前事業年度末比36.2%増）となりました。

これは、主に流動負債で買掛金27,722千円の減少と固定負債で転換社債型新株予約権付社債100,000千円の増加によるものです。

③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末から125,682千円増加し、307,621千円（前事業年度末比69.1%増）となりました。

これは、主に第2回新株予約権が全て行使され資本金50,607千円、資本剰余金50,607千円が増加したことと、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金24,226千円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期と比べ195,565千円増加し、276,508千円（前年同四半期比241.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は27,344千円（前年同四半期比63.4%減）となりました。

これは、主に資金の増加要因として税引前四半期純利益27,481千円、減価償却費9,374千円、その他の増加15,356千円があったものの、資金の減少要因として売上債権の増加39,767千円、仕入債務の減少27,722千円、前払費用の増加10,828千円があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10,800千円（前年同四半期比5,451.9%増）となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出10,800千円があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は187,639千円（前年同四半期比157.8%増）となりました。

これは、新株予約権付社債の発行による収入94,517千円、新株予約権による株式の発行による収入99,720千円、新株予約権の発行による収入1,735千円と、長期借入金の返済による支出8,334千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、モバイル端末向けのソーシャルゲームの研究開発を行っております。当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は960千円であります。

(6) 重要事象等及び当該事象を解消し又は改善するための対応策

当社は、平成26年3月期まで3期連続して営業損失、当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。当第2四半期累計期間において営業利益、四半期純利益を計上したものの、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっている状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社が事業を展開するモバイル事業においては、スマートフォン市場の成長と従来のフィーチャーフォン市場の段階的な縮小が進行しており、環境が大きく変化しております。このような環境のもと、当社は、ユーザーの市場移行による影響により携帯公式サイトへの課金対象会員数も減少傾向にあることから、これに歯止めをかけるべく事業を推進しつつ、スマートフォン向けアプリの企画開発に注力しております。しかしながら、この市場の変化により引き続き当社の業績と成長も大きく影響を受けることから、早急に対策を講じる必要があります。

当社は、当該事象又は状況を解消するために、下記の改善施策を進めております。

①収益面については、フィーチャーフォンからスマートフォンへのトレンドが大きくシフトしている現在、当社は、『グリパチ』等既存のソーシャルゲームのユーザーへの最適化とさらなる拡充を図り、安定した収益基盤を確立してまいります。また、かねてより開発を進めている新規サービスの早期立ち上げによる、スマートフォン向けコンテンツビジネス分野の強化により、さらなる収益の拡大を図る所存であります。

②コスト管理については、売上原価において社内開発の稼働率の向上により外注費を圧縮し、販売費及び一般管理費においても人件費の削減や広告宣伝費の見直しを進めることで、コストの削減を図ってまいります。

③財務面については、スマートフォン向けアプリの開発費は一定数の利用者を獲得するまでは先行投資的な支出が続くこと、また、運営費として企画運営の人件費や優良なコンテンツ確保のための契約金および最低保証額（ミニマムギャランティー）等も先行して支出されることにより、売上金回収までの期間において手元流動性の低下が見込まれます。

このため当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権の募集を行うことを決議し、本資金調達により資金を確保いたしました。

これらの改善施策に取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,790,400	4,790,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数100株
計	4,790,400	4,790,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	147,000	4,790,400	26,856	681,975	26,856	113,084

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社サイカン	東京都千代田区神田駿河台3丁目2	2,484,800	51.87
ビーエヌピー パリバ セキュリテイ ーズ サービス パリス ジャスデッ ク ノー トリーティ (常任代理人 香港上海銀行)	3, RUE D' ANTIN 75002 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	144,300	3.01
株式会社応援団	東京都世田谷区桜2丁目1-11	138,200	2.88
賢田 全康	福岡県春日市	84,600	1.77
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目8-20	79,200	1.65
羽成 正己	東京都板橋区	62,300	1.30
ネクストイノベーション株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	61,000	1.27
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	58,900	1.23
コムシード従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台3丁目2	52,500	1.10
細島 博雄	東京都台東区	39,100	0.82
計	—	3,204,900	66.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,773,500	47,735	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,790,400	—	—
総株主の議決権	—	47,735	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コムシード株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地	16,600	—	16,600	0.34
計	—	16,600	—	16,600	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,013	276,508
受取手形及び売掛金	176,690	216,457
商品及び製品	7,053	6,368
原材料及び貯蔵品	3,630	3,247
その他	36,062	51,723
貸倒引当金	△7	△15
流動資産合計	350,441	554,289
固定資産		
有形固定資産	20,064	17,592
無形固定資産	21,619	25,951
投資その他の資産		
破産更生債権等	30,717	30,150
その他	24,152	28,934
貸倒引当金	△30,717	△30,150
投資その他の資産合計	24,152	28,934
固定資産合計	65,836	72,477
資産合計	416,277	626,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,678	87,955
1年内返済予定の長期借入金	16,668	16,668
未払法人税等	4,110	4,700
その他	32,523	52,930
流動負債合計	168,980	162,254
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	100,000
長期借入金	33,332	24,998
退職給付引当金	10,269	10,269
役員退職慰労引当金	19,329	19,197
その他	2,427	2,427
固定負債合計	65,357	156,891
負債合計	234,338	319,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,367	681,975
資本剰余金	62,476	113,084
利益剰余金	△494,549	△470,323
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	181,939	307,381
新株予約権	—	240
純資産合計	181,939	307,621
負債純資産合計	416,277	626,767

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	353,813	584,489
売上原価	258,057	376,252
売上総利益	95,755	208,236
販売費及び一般管理費	※ 171,967	※ 175,052
営業利益又は営業損失 (△)	△76,211	33,183
営業外収益		
受取利息	9	18
貸倒引当金戻入額	1,134	567
その他	159	0
営業外収益合計	1,303	585
営業外費用		
支払利息	380	414
支払手数料	2,542	391
株式交付費	1,984	—
社債発行費	—	5,482
営業外費用合計	4,907	6,287
経常利益又は経常損失 (△)	△79,815	27,481
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△79,815	27,481
法人税、住民税及び事業税	1,145	3,254
法人税等合計	1,145	3,254
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△80,960	24,226

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△79,815	27,481
減価償却費	9,658	9,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,139	△559
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△537	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△132
受取利息及び受取配当金	△9	△18
支払利息	380	414
株式交付費	1,984	—
社債発行費	—	5,482
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,281	△39,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,253	1,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,506	△27,722
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,874	△10,828
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,440	△5,250
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	567
その他	7,951	15,356
小計	△76,482	△24,535
利息及び配当金の受取額	9	18
利息の支払額	△319	△404
法人税等の支払額	△948	△2,426
法人税等の還付額	3,060	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,680	△27,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244	—
無形固定資産の取得による支出	—	△10,800
投資有価証券の売却による収入	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	△10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△8,334
株式の発行による収入	124,960	—
株式の発行による支出	△1,984	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	99,720
新株予約権付社債の発行による収入	—	94,517
新株予約権の発行による収入	—	1,735
リース債務の返済による支出	△179	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,796	187,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,078	149,494
現金及び現金同等物の期首残高	83,021	127,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 80,943	※ 276,508

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	66,118千円	71,321千円
広告宣伝費	12,366	2,260
支払地代家賃	12,467	11,990
支払報酬	11,320	10,720
減価償却費	4,021	2,008

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	80,943千円	276,508千円
現金及び現金同等物	80,943	276,508

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月28日付で、株式会社サイカン、株式会社応援団、オズミックコーポレーション株式会社、ネクストイノベーション株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期累計期間において資本金が62,484千円、資本準備金が62,476千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が631,367千円、資本準備金が62,476千円となっております。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、第2回新株予約権の行使に伴い、前事業年度末から当第2四半期会計期間末までに合計101,215千円の資金調達を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が50,607千円、資本準備金が50,607千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が681,975千円、資本準備金が113,084千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、フィーチャーフォン及びスマートフォン並びにパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うモバイル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

セグメント情報については、モバイル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△19円60銭	5円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△80,960	24,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△80,960	24,226
普通株式の期中平均株式数(株)	4,129,700	4,633,811
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	5円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	196,413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	第3回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数120,000株)

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年11月13日

コムシード株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森内 茂之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽成 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長羽成正己は、当社の第24期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。